

【付属資料13】 「登記事項証明書」(見本)

〇〇県〇〇市〇〇区〇〇町〇丁目〇〇番地 全部事項証明書 (建物)

【表題部】 (主たる建物の表示)				調製 平成12年11月9日	所在図番号	余白
【所在】	〇〇県〇〇市〇〇区〇〇町〇丁目〇〇番地〇、〇〇番地〇			余白		
【家屋番号】	〇〇番〇			余白		
【①種類】	【②構造】	【③床面積】		【原因及びその日付】	【登記の日付】	
		㎡				
共同住宅	鉄筋コンクリート造陸屋根5階建	1階	302 69	平成9年3月12日新築	余白	XXXXXXXX 平成12年11月9日
		2階	355 38			
		3階	355 38			
		4階	355 38			
		5階	355 38			
余白	余白	余白				
【甲区】 (所有権に関する事項)						
【順位番号】	【登記の目的】	【受付年月日・受付番号】	【原因】	【権利目録その他の事項】		
1	所有権保存	平成9年6月20日 第XXXX号	余白	所有者 XXXX 代位者 XXXX 代位原因 XXXXXXXX		
2	所有権移転請求権仮登記	平成9年6月20日	平成9年3月12日売買予約	権利者 XXXXX		

※下線のあるものは未梢事項であることを示す。 整理番号 D72505 (1/1) 1/3

**【原因及びその日付】欄の新築年(昭和56年の場合は年月)が、昭和56年6月1日以降であることを確認!**

【付属資料14】 「登記事項要約書」(見本)

登記事項要約書 建物

1	表題部	〇〇市△△町□番地、■番地■			
		〇〇市▲▲町◇丁目◆番地◆		平成11年7月31日変更	平成11年8月10日登記
		□番□			
		◆番◆			平成11年8月10日変更
	住宅	木造瓦葺2階建て	1階 120 24 2階 59 62	平成5年12月20日新築	平成5年12月22日
	所有権	〇〇市▲▲町★番地の★ □□ □□□		平成5年12月24日	

※下線のあるものは未梢事項であることを示す。 整理番号 □□□□□ (1/1)

**新築年(昭和56年の場合は年月)が、昭和56年6月1日以降であることを確認!**

第三号様式（第二条、第三条関係）

### 確認通知書（建築物）

**確認年(昭和56年の場合は年月)が、昭和56年6月1日以降であることを確認！**

確認番号 第 平成 年 月 日  
 ● 確認年月日

建築主

殿

建築主事 印

下記による確認申請書に記載の計画は、建築基準法第6条第1項（建築基準法第6条の2第1項の規定により読み替えて適用される同法第6条第1項）の建築物の敷地、構造及び建築設備に関する法律並びにこれに基づく命令及び条例又は同法第88条に掲げる条項並びにこれに基づく命令及び条例の規定に適合することを確認しましたので、通知します。

#### 記

1. 申請年月日 平成 年 月 日

2. 建築場所 ● **建築場所を確認！**

3. 建築物又はその部分の概要

1) 建築物の名称

2) 主要用途

3) 工事種別 新築 増築 改築 移転 用途変更 大規模の修繕 大規模の模様替

4) 敷地面積 ● **工事種別が新築であることを確認！** m<sup>2</sup>

5) 延べ面積 申請部分 m<sup>2</sup>

申請以外の部分 m<sup>2</sup>

合計 m<sup>2</sup>

6) 申請棟数 棟

7) 主たる建築物の構造

8) 主たる建築物の階数

地階を除く階数（地上階数） 階

地階の階数 階

9) 備考

（注意）この通知書は、大切に保存しておいてください。

I 地震保険の概要

II 地震保険契約規定

III 地震保険Q & A

IV 資料編

第五号様式（第二条、第二条の二、第三条関係）（A4）

建築基準法第6条第1項の規定による

確認済証

確認年(昭和56年の場合は年月)が、昭和56年6月1日以降であることを確認！

第 号  
平成 年 月 日

建築主、設置者又は築造主 様

建築主事 印

下記による確認申請書に記載の計画は、建築基準法第6条第1項（建築基準法第6条の3第1項の規定により読み替えて適用される同法第6条1項）の建築基準関係規定に適合していることを証明する。

記

1. 申請年月日 平成 年 月 日

2. 建築場所、設置場所、築造場所

建築場所を確認！

3. 建築物、建築設備若しくは工作物又はその部分の概要

工事種別が新築であることを確認！

4. 構造計算適合性判定の結果を記載した通知書の番号

5. 構造計算適合性判定の結果を記載した通知書の交付年月日

6. 構造計算適合性判定の結果を記載した通知書の交付者

(注意) この証は、大切に保存しておいてください。

建築基準法第7条第5項の規定による  
検査済証

第 号  
平成 年 月 日

建築主、設置者又は築造主 様

建築主事等職氏名 印

下記に係る工事は、建築基準法第7条第4項の規定による検査の結果、建築基準法第6条第1項（建築基準法第6条の3第1項の規定により読み替えて適用される同法第6条第1項）の建築基準関係規定に適合していることを証明する。

記

1. 確認済証番号 第 号

確認済証交付年(昭和56年の場合は年月)が、昭和56年6月1日以降であることを確認！

2. 確認済証交付年月日 平成 年 月 日

3. 確認済証交付者

4. 建築場所、設置場所又は築造場所

建築場所を確認！

5. 検査を行った建築物、建築設備若しくは工作物又はその部分の概要

工事種別が新築であることを確認！

6. 検査年月日 平成 年 月 日

7. 委任した建築主事氏名 印

(注意) この証は、大切に保存しておいてください。

資料名	発行主体	内 容 (根拠法令・使用例 等)	資料番号
名義変更届 (建築主等変更届)	建築主事、 指定確認検 査機関	○建築主に変更があった場合に提出する書類(2部 提出し1部が返還される) (都道府県の建築基準法施行細則)	付属資料22
建築基準法第18条 第3項の規定による 適合する旨の通知書	建築主事	○建築主が国または地方公共団体の場合に、当該建 築物が建築基準関係法令に適合していることを 通知する証書(建築基準法第18条第3項)	付属資料23
建築基準法に 基づく確認済の証	建築主事	○建築確認年月日、建築場所、工事種別等を証明す る証書(給水装置工事の申込み時等に水道局に提 出する)	付属資料24
建築確認証明書 (建築物確認証明書)	市区町村	○建築確認年月日、建築場所、工事種別等を建築確 認申請台帳照合の上、証明する証明書 (不動産売買、登記、融資関係、建物所有者の証明 等に利用)	付属資料25
建築確認申請 (計画通知) 台帳記載証明書	市区町村	○建築確認申請台帳に記載している事項と相違な いことを証明する証明書	付属資料26
住宅用家屋証明書 (租税特別措置法に関す る証明願、新築住宅証明 書)	市区町村	○租税特別措置法施行令第41条(または租税特別 措置法第72条及び第74条)の規定に適合してい ることの証明書(登記時に本証明書を添付すると 登録免許税が軽減される) ○当該家屋が租税特別措置法の規定に該当するこ とを証明する証書	付属資料27 付属資料28
家屋所在証明書 (固定資産(家屋)所在証明 書、物件証明、課税台帳登 録事項証明、評価証明、家 屋課税台帳)	市町村 (23区は東 京都)	○固定資産課税台帳に登録されている資産の所在・ 内容、所有者の氏名、その基準年度の価格等を証 明する証書 (税務関係、登記関係、家屋を所有していること の証明等に利用)	付属資料29
証明願(証明書)	市区町村	○行政サービスの一環として交付される各種証明 (証明願の申請に対して記載内容を証明する) (建築確認済の証明や租税特別措置法の該当条文 に適合することを証明する証書などがある)	

I 地震保険の概要

II 地震保険契約規定

III 地震保険Q&A

IV 資料編

